

公開情報への法人番号の併記について

平成 27 年 3 月 27 日

各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定

「世界最先端 IT 国家創造宣言」（平成 26 年 6 月 24 日閣議決定）においては、利便性の高い電子行政サービスの提供に向けて、「法人番号については行政機関が法人に係る情報を公開する際の併記や、既存の法人に係る各種の番号との連携により、法人に係る情報についての検索・利用を容易にし、その利用価値を高める」とされている。

また、IT 総合戦略本部新戦略推進専門調査会マイナンバー等分科会の「中間とりまとめ」において、「行政がインターネット等で公開する法人情報について、法人番号による検索・収集・利用を容易にし、公開情報の利用価値を高める観点から、先ず率先して平成 28 年 1 月以降国や地方公共団体が公開する法人情報には法人番号を付すこととする。そのために、関連する手続きにおいて法人番号を求め、行政機関内においても法人情報の適正な管理を図るものとする。」としている。

上記に基づき、各府省においてはマイナンバー制度の利用開始となる平成 28 年 1 月以降 Web ページ等に法人情報を公開する際には、法人番号を併記することとする。

また、各府省は、独立行政法人等においても同様の措置を取るよう取り計らうこととする。内閣官房は、各府省の協力を得つつ、地方公共団体においても同様の措置を取るよう取り計らうこととする。各府省は法人番号併記の状況について、内閣情報通信政策監（政府 CIO）に報告することとする。

なお、法人番号の併記にあたっては別添「法人番号を併記するにあたっての考え方」に基づき進めるものとする。

以上

各府省に対する調査「IT 総合戦略「世界最先端 IT 国家創造宣言」に係る法人番号の利活用に向けた準備について（作業依頼）」（平成 26 年 12 月 10 日付）への回答を基に、法人情報自体の公表を主目的としているか否かの観点から公表されている法人情報を「法人番号併記へのニーズが高いと思われるケース」及び「法人番号併記へのニーズが低いと思われるケース」に分けて具体的な参考事例としてまとめております。法人番号併記を効率的・効果的に行っていくため、これらを踏まえて進めていくものとします。

「法人番号併記へのニーズが高いと思われるケース」については、これ以外のケースへの併記を不要とするものではございません。

また、「法人番号併記へのニーズが低いと思われるケース」については、各府省等に対して法人番号併記の取組状況の報告等を求める予定はございません。なお、同ケースについて、各府省が任意で併記することは差し支えないものとします。

法人番号の制度概要等については、付番機関である国税庁の以下サイトをご参照願います。

<https://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/mynumberinfo/houjinbangou/index.htm>

【法人番号併記へのニーズが高いと思われるケース】

No	概要	事例																													
1	「世界最先端 IT 国家創造宣言工程表」に記載のある「調達、免許・許認可、処分・勧告、補助金交付、リコール届出、求人等の情報」の項目	<p style="text-align: center;">銀行免許一覧（都市銀行・信託銀行・その他）</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">平成25年12月現在</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>業種</th> <th>種別</th> <th>銀行名</th> <th>銀行番号</th> <th>本店所在地</th> <th>代表者電話番号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">都市銀行 【計4行】</td> <td rowspan="5">金融庁 【計4行】</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> <td>100-0210</td> <td>東京都千代田区丸の内1-3-3</td> <td>03-3214-1111</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>100-0005</td> <td>東京都千代田区丸の内1-1-2</td> <td>03-3262-1111</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>100-0208</td> <td>東京都千代田区丸の内2-7-1</td> <td>03-3240-1111</td> </tr> <tr> <td>株式会社りそな銀行</td> <td>540-0810</td> <td>大阪府中央区南船場2-2-1</td> <td>06-6271-1221</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>http://www.fsa.go.jp/menkyo/menkyoj/ginkou.pdf より転載（免許・許認可の事例）</p>	業種	種別	銀行名	銀行番号	本店所在地	代表者電話番号	都市銀行 【計4行】	金融庁 【計4行】	株式会社みずほ銀行	100-0210	東京都千代田区丸の内1-3-3	03-3214-1111	株式会社三井住友銀行	100-0005	東京都千代田区丸の内1-1-2	03-3262-1111	株式会社三菱東京UFJ銀行	100-0208	東京都千代田区丸の内2-7-1	03-3240-1111	株式会社りそな銀行	540-0810	大阪府中央区南船場2-2-1	06-6271-1221					
業種	種別	銀行名	銀行番号	本店所在地	代表者電話番号																										
都市銀行 【計4行】	金融庁 【計4行】	株式会社みずほ銀行	100-0210	東京都千代田区丸の内1-3-3	03-3214-1111																										
		株式会社三井住友銀行	100-0005	東京都千代田区丸の内1-1-2	03-3262-1111																										
		株式会社三菱東京UFJ銀行	100-0208	東京都千代田区丸の内2-7-1	03-3240-1111																										
		株式会社りそな銀行	540-0810	大阪府中央区南船場2-2-1	06-6271-1221																										
2	情報の分野に限らず大量のデータの管理や検索を目的としデータベース化されているもの	<p>事故情報を閲覧する 過去の登録事故情報データベースから、検索・閲覧が可能です。</p> <p>登録件数(2014年9月～) 136,586件</p> <p>検索結果一覧</p> <p>検索結果: 6667件中 1 - 10件目を表示 検索条件: フリーワード = 株式会社を含む</p> <p>1. 0000282651 - ガスこんろLPガス用</p> <p>発生場所: 北海道 事故の概要: 火災事故 事故の概要: 当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が軽傷を負った。当該製品から出火したのか、他の要因も含む 検索ワード: 株式会社 10マ 発生年月日: 2015年01月21日</p> <p>http://www.iikojo.go.jp/ai_national/ より転載</p>																													

3	決算等	契約の主な支出先（20年度実績）
		(単位:円)

所管:農林水産省			
順位	支出先	合計金額	備考
1	丸紅株式会社	39,783,530,364	
2	豊田通商株式会社	36,987,629,070	
3	双日株式会社	35,565,325,453	

<http://www.maff.go.jp/supply/sonota/sisyutu/h20/pdf/01.pdf> より転載

4	調査、研究等	主要旅行業者の旅行取扱状況速報 各社別内訳(平成26年9月分)
		(単位:円)

会社名	海外旅行		外国人旅行		国内	
	取扱額 (千円)	前年同月取 扱額(千円)	取扱額 (千円)	前年同月取 扱額(千円)	取扱額 (千円)	前年同月取 扱額(千円)
(株)ジェイティービー	1,931	4,731	0	12,713	—	54,044,206
エイチ・エム・エス(株)	37,173,236	26,706,081	101.3	619,359	402,925	5,422,090
(株)日本旅行	12,397,804	12,713,413	97.5	2,038,276	1,341,662	24,094,164
東映(株)	1,490,092	1,484,123	100.4	222,426	181,990	31,202,642
(株)阪急交通社	18,725,225	18,182,054	103.0	76,352	23,823	32,025,451
(株)JTB首都圏	13,371,507	12,888,457	103.7	9,674	24,526	39.4
(株)JTBワールドバイパス	23,720,106	23,526,776	100.9	0	0	17,018,244

<http://www.mlit.go.jp/common/001061601.pdf> より転載

5	事故情報などの安全・安心に係る情報	家庭用電気マッサージ器の正しい使用について(注意喚起)
		(注意喚起)

○ 家庭用電気マッサージ器のローラー部の布カバーを外して使用したことにより、衣服が機器のローラー部に巻き込まれ、窒息死した事故が発生。電気マッサージ器の使用にあたっては、取扱説明書等をよく読み、正しく使用してください。特に次のことに注意ください。

◆◆カバーを外したり、破れた状態での使用は大変危険なため、絶対にしないでください◆◆

○ これまでに厚生労働省に報告された死亡報告の概要は次のとおりです。

1) 販売名: アルビ シェイプアップローラー
製造業者名: 株式会社 的場電機製作所
販売期間: 平成20年から平成22年(販売台数: 約42万台)
事故の概要: 布カバーを外した状態で使用し、衣服が巻き込まれたことにより、窒息となり死亡した。
事故発生年等: 平成11年栃木県、平成15年香川県、平成20年北海道 各1例(平成20年12月16日公表)
平成24年愛知県 1例(平成24年5月10日公表)

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/ivakuhin/ivaku/ より転載

6	審判等	口頭審理・証拠調べ期日
		平成27年3月12日現在 審判事件 平成27年6月分

期日	事件	開廷内容	当事者	合議体	開廷場所
6月9日 火曜日 午後2時	取調2014-300819 前情 第3442387号 取調事件 (第06組)	口頭審理	請求人 株式会社 キッツ	被請求人 株式会社 カワデン	渡邊 隆司 田村 正明 田中 敬規 経済産業省別館1階 第一審科証 関い合わせ先 内線 5806 検察官事務室 担当 鈴木

http://www.ipo.go.jp/torikumi/t_torikumi/pdf/kousvo/6.pdf より転載

7	合併などの企業結合に係る情報	企業結合
		【新着情報】

平成27年1月9日、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第九号から第十六号までの規定による認可の申請、理由及び届出簿に関する規則の一部改正案に対する意見募集について を掲載しました。

平成26年9月25日、二般集中規制に関する旅行状況のフォローアップの公表について を掲載しました。

平成26年6月11日、平成25年度における主要な企業結合事例について を掲載しました。

平成26年3月31日、「独占禁止法第11条の規定による銀行又は保険会社の議決権の所有後の認可についての考え方」及び「債権の株式化に係る独占禁止法第11条の規定による認可についての考え方」の改正について を掲載しました。

平成25年12月12日、三菱重工株式会社と株式会社日立製作所の火力発電システム事業の統合計画に関する審査結果について を掲載しました。


<http://www.iftc.go.jp/dk/kiketsu/index.html> より転載

8	所管の法人一覧	所管法人
		国土交通省が所管する各種法人の情報等がご覧いただけます。

【1】独立行政法人等	
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 独立行政法人土木研究所 ▶ 独立行政法人交通安全機構研究所 ▶ 独立行政法人港湾空港技術研究所 ▶ 独立行政法人航海訓練所 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 独立行政法人建築研究所 ▶ 独立行政法人海上技術安全研究所 ▶ 独立行政法人電子航法研究所 ▶ 独立行政法人海技教育機構

http://www.mlit.go.jp/page/kanbo01_hv_002594.html より転載

【法人番号併記のニーズが低いと思われるケース】

No	概要	事例																								
1	連絡先、問合せ窓口等（他の情報を補足することを目的としたもの）	<p>3 行政書士試験(法第36条、第4条等)</p> <p>行政書士試験は、総務大臣が定めるところ(平成11年自治省告示第25号)により都道府県知事が行うこととされていますが、総務大臣の指定する者(指定試験機関)に委任することができ、現在は指定試験機関である一般財団法人 行政書士試験研究センターが全国統一試験を年1回実施しています。</p> <p>【一般財団法人 行政書士試験研究センター】 http://www.sosiki-shikanorai.jp 〒102-0082 東京都千代田区一丁目2番地 全国町村議員会館隣 TEL:03-3283-7700(試験専用ダイヤル)</p> <p>http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/gyouseishoshi/ より転載</p>																								
2	会議、講演会等における構成員名簿や議事要旨等	<p>地震予知連絡会委員名簿 (平成26年 6月 2日現在)</p> <p>地震予知連絡会 第23期委員名簿</p> <table border="1"> <tr> <td>会 長</td> <td>平 原 和 朗</td> <td>京都大学大学院理学研究科教授</td> </tr> <tr> <td>副 会 長</td> <td>松 澤 暢</td> <td>東北大学大学院理学研究科教授</td> </tr> <tr> <td>東日本部会長</td> <td>※</td> <td>附属地震・噴火予知研究観測センター長</td> </tr> <tr> <td>副 会 長</td> <td>山 岡 耕 春</td> <td>名古屋大学大学院環境学研究科教授</td> </tr> <tr> <td>重点検討課題</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>http://cais.gsi.go.jp/YOCHIREN/meibo.html より転載</p>	会 長	平 原 和 朗	京都大学大学院理学研究科教授	副 会 長	松 澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授	東日本部会長	※	附属地震・噴火予知研究観測センター長	副 会 長	山 岡 耕 春	名古屋大学大学院環境学研究科教授	重点検討課題											
会 長	平 原 和 朗	京都大学大学院理学研究科教授																								
副 会 長	松 澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授																								
東日本部会長	※	附属地震・噴火予知研究観測センター長																								
副 会 長	山 岡 耕 春	名古屋大学大学院環境学研究科教授																								
重点検討課題																										
3	主催、後援、協力団体等	<p>平成26年秋の全国交通安全運動</p> <p>1.運動の期間</p> <p>平成26年9月21日(日)から30日(火)までの10日間 交通事故死ゼロを目指す日 9月30日(火)</p> <p>2.主催</p> <p>内閣府、警察庁、総務省、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、防衛省、都道府県、市区町村、自動車検査独立行政法人、独立行政法人自動車事故対策機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、自動車安全運転センター、軽自動車検査協会、(一財)全日本交通安全協会、(公財)日本道路交通情報センター、(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会、(一社)日本二輪車普及安全協会、(一社)日本自動車連盟、(公社)日本バス協会、(公社)日本トラック協会、(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会</p> <p>http://www.npa.go.jp/koutsuu/kikaku/anzendou22/index.htm より転載</p>																								
4	組織、体制図（組織紹介）等	<p>事務総局</p> <p>事務総局には、事務総長官務と5つの局（第1局から第5局まで）が置かれ、更に官務及び各局には課・上席調査官等が置かれて検査や査察等の業務を分担しています。この中には、特定の検査対象者・団体を持たず、機動的・横断的な検査に取り組み（第5局特別検査課及び上席調査官（特別検査担当））があります。事務総局の職員は、1,258人(平成26年1月現在)であり、これらの者の多くは調査官又は調査員として各種査課・上席調査官付に所属しています。</p>  <p>http://www.ibaudit.go.jp/ibaudit/out/fit/index.html より転載</p>																								
5	パンフレット、広報物（紙媒体での公開を想定したもの）	<p>公正取引協議会一覧 (平成23年1月現在)</p> <p>公正競争規約の新規設定、規約についての一般的な事項については、全公正取引協議会連合会まで御相談ください。 全公正取引協議会連合会 〒107-0052 東京都港区赤坂 1-4-1 赤坂K Sビル2階 ☎03-3568-2020</p> <p>公正取引協議会への加入や公正競争規約の内容については以下の連絡先まで御相談ください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>規約の種類</th> <th>団体名</th> <th>住 所</th> <th>電 話</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食料品一般</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 (東京)</td> <td>全国食用牛乳公正取引協議会</td> <td>〒102-0073 東京都千代田区九段北1-14-19 乳業会館5階</td> <td>03(3264)8585</td> </tr> <tr> <td>2 (東京)</td> <td>はち餅乳、乳製飲料公正取引協議会</td> <td>〒162-0842 東京都東区市ヶ谷神土町1-1 保業会館別棟</td> <td>03(3267)4686</td> </tr> <tr> <td>3 (東京)</td> <td>殺菌乳飲料公正取引協議会</td> <td>〒150-0022 東京都渋谷区道玄坂2-4-1</td> <td>03(5721)4086</td> </tr> <tr> <td>4 (東京)</td> <td>チーズ公正取引協議会</td> <td>〒102-0073 東京都千代田区九段北1-14-19 乳業会館</td> <td>03(3264)4133</td> </tr> </tbody> </table> <p>http://www.caa.go.jp/representation/pdf/110329premiums_1.pdf より転載</p>	規約の種類	団体名	住 所	電 話	食料品一般				1 (東京)	全国食用牛乳公正取引協議会	〒102-0073 東京都千代田区九段北1-14-19 乳業会館5階	03(3264)8585	2 (東京)	はち餅乳、乳製飲料公正取引協議会	〒162-0842 東京都東区市ヶ谷神土町1-1 保業会館別棟	03(3267)4686	3 (東京)	殺菌乳飲料公正取引協議会	〒150-0022 東京都渋谷区道玄坂2-4-1	03(5721)4086	4 (東京)	チーズ公正取引協議会	〒102-0073 東京都千代田区九段北1-14-19 乳業会館	03(3264)4133
規約の種類	団体名	住 所	電 話																							
食料品一般																										
1 (東京)	全国食用牛乳公正取引協議会	〒102-0073 東京都千代田区九段北1-14-19 乳業会館5階	03(3264)8585																							
2 (東京)	はち餅乳、乳製飲料公正取引協議会	〒162-0842 東京都東区市ヶ谷神土町1-1 保業会館別棟	03(3267)4686																							
3 (東京)	殺菌乳飲料公正取引協議会	〒150-0022 東京都渋谷区道玄坂2-4-1	03(5721)4086																							
4 (東京)	チーズ公正取引協議会	〒102-0073 東京都千代田区九段北1-14-19 乳業会館	03(3264)4133																							
6	行政機関や企業等のロゴマーク	<p>内閣官房 Cabinet Secretariat</p> <p>http://www.cas.go.jp/ より転載</p>																								

7	リンク集 (単に Web サイトの利便性向上のみを目的としたもの)	<p>リンク集</p> <p>このページのリンク先はすべて別ウィンドウで開きます。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 富国債 • 日本銀行 • 財務省 • 預金保険機構 • 整理回収機構 <p>財務局</p> <ul style="list-style-type: none"> • 北海道財務局 • 東北財務局 • 関東財務局 • 中国財務局 • 四国財務局 • 福岡財務支局 <p>http://www.fsa.go.jp/link/ より転載</p>
---	-----------------------------------	--

以上